

【アンケート調査の概要】

□調査名：「適正運賃収受・価格転嫁等の状況」に関するアンケート

□調査対象：静岡県トラック協会会員事業者 1,392社 □実施方法：FAX(回答期間：令和6年5月7日～20日)

□有効回答数：516社(有効回答率：37.0%)

□回答企業属性：

(取扱品目)：加工食品 12.8%、輸送機械 12.6%、紙・パルプ 10.7%、日用品・雑貨 7.9%、  
化学工業品 7.8%、農林水産品 6.4%、金属・金属製品 6.2%、電気機械 5.6%、  
鉄鋼 5.0%、宅配便 1.0%、その他 24.0%

(運行形態)：県内 45.5%、関東圏 31.2%、中京圏 10.5%、関西圏 6.8%、その他長距離 6.0%

➤ 荷主への運賃交渉実施状況について

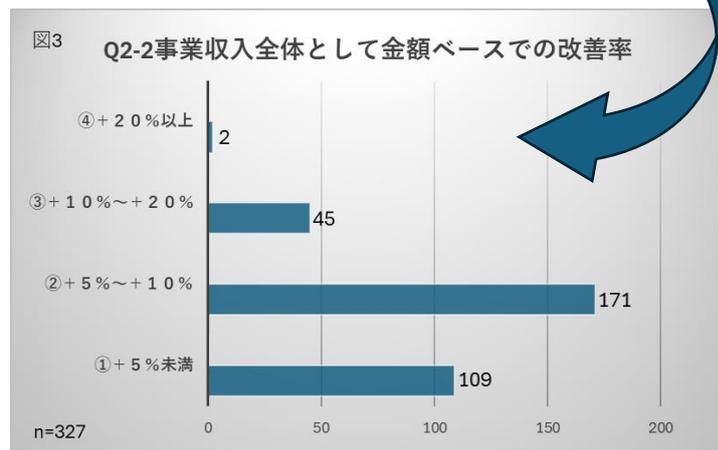
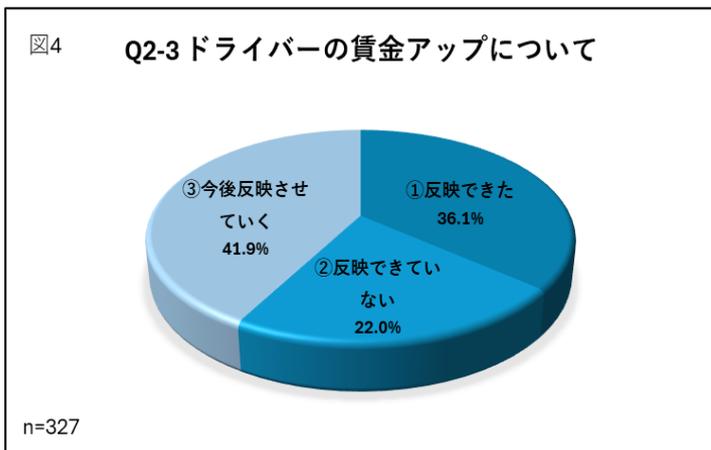
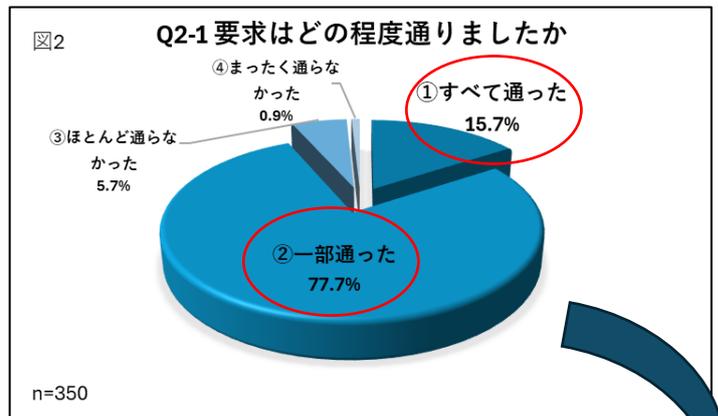
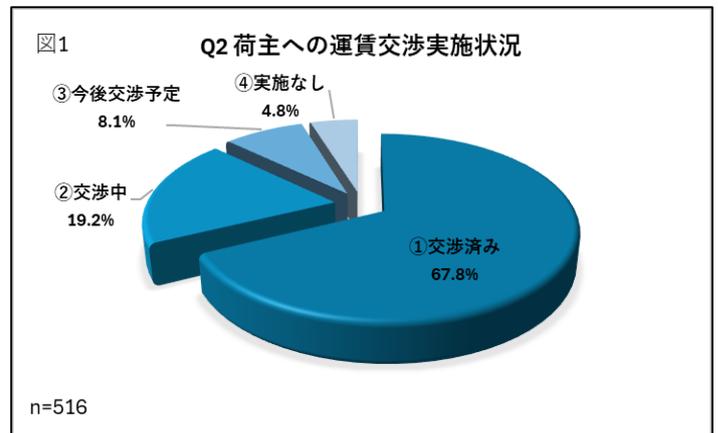
荷主への運賃交渉については、350社(67.8%)が既に「実施済み」であり、99社(19.2%)についても「交渉中」との回答を得た。(図1)

交渉済みと回答を得た350社のうち、「すべて通った」と回答したのは55社(15.7%)、「一部通った」と回答したのは272社(77.7%)であり、全体の93.4%は一定の成果が上がったとみられる(図2)

一方で「すべて通った」「一部通った」と答えた事業者のうち、運送事業収入全体として金額ベースでの改善率については、「+5~10%」が171社と最も多く、「+5%未満」と答えた110社と合わせると、全体の85.9%が10%未満の改善率に留まった。(図3)

➤ ドライバーの賃金アップについて

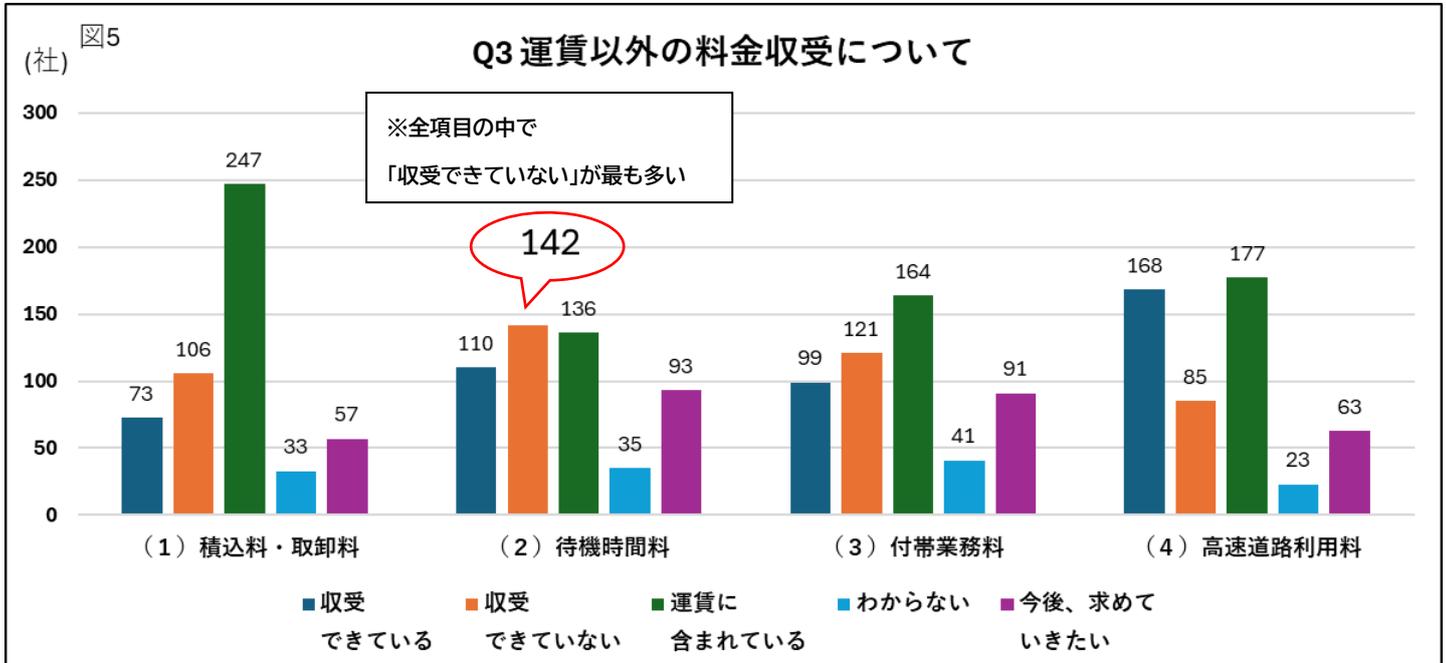
運賃交渉による改善分をどれくらいドライバーの賃金アップに反映できたかのアンケートでは、「今後反映させていく」と答えた企業が最も多く41.9%であった。一方で、「反映できた」と答えた企業は全体の36.1%であり、ドライバーの待遇条件改善が必ずしも進んでいるとは言い切れない状況である。(図4)



▶ 「運賃」以外の料金の收受状況について

運賃以外の料金の收受状況について、「①積込料・取卸料」「②待機時間料」「③付帯業務料」「④高速道路利用料」の各項目についてアンケートを行った結果が下記図5である。

「積込料・取卸料」、「付帯業務料」、「高速道路利用料」の3項目については、「運賃に含まれている」と答えた企業が最も多かった一方で、「待機時間料」については、「收受できていない」と答えた企業が142社と最も多かった。令和6年4月より時間外労働時間の上限規制が始まった中、待機時間の解消については更なる荷主の理解が必要であると推察される。



▶ アンケート総括

運送事業者からは、「2024年問題を踏まえて、荷主は一定の理解を示してくれている」という好意的な意見も多く聞こえてきた。一方で、「荷主ごとに理解度に差がある」「運賃値上げには応じてくれたが、標準的な運賃にはほど遠い」といった声も聞こえてくるなど、適正運賃收受に向けた取り組みは道半ばの状況である。

荷主との交渉の結果、「値上げにより適正運賃を收受できている」と答えた企業からは、1年～3年、場合によっては5年以上の交渉期間をもって粘り強く交渉してきたとの声も多く上がった。また、荷主と膝を突き合わせ、効率的な配送を共同で構築するなど、荷主との関係強化により交渉をしやすい環境を整えるといった成功事例の背景も見えてきた。

他方、未だに「安く運ぶ業者は他にもいる」といったことを言う業者が存在するという現状も聞こえてきた。運賃交渉についても、「二の足を踏む」「他の業者に仕事を取られてしまう恐怖心がある」といった声が上がると、課題も残る。一事業者の問題ではなく、業界全体の問題として、依然として「荷役作業時間や荷待ち時間の短縮・削減の検討」「標準的な運賃制度への理解」が挙げられた。